

気候科学を災害リスクモデリングへ取り入れることにより 社会的な利益が生まれる：ジュネーブ協会

チューリッヒ、2018年11月20日－災害リスクモデリングは保険会社が災害リスクを評価し、価格設定を行い、管理する手法に大改革をもたらしてきました。保険業界において主導的な役割を担う国際的シンクタンクであるジュネーブ協会の研究レポートによれば、災害リスクモデリングが社会にもたらす効用は、最新の気候科学、観測能力、台頭する技術などを取り込むことによりさらに一層強められています。

[「物理的な気候リスクの管理：災害リスクモデリングへの技術革新の利用」](#)というレポートでは、いわゆる災害モデルの最新の状況、機会、および価値提供などが総括的に概観されています。この研究では将来志向的アプローチで災害モデリングを強化すべきだと勧告しています。これにより異なる気候変動シナリオにおいてもストレステストやリスク分析を行うことが可能となり、新たな気候関連保険商品の提供およびそのサービス提供を後押しできます。

ジュネーブ協会の Anna Maria D'Hulster 事務局長は、「災害モデリングはこれまでになく今日的な課題です。気候変動による影響が激しさを増すにつれ、保険業界は市場の要求について行かなければなりませんし、リスク分析手法の進歩を通じて将来の変化を予測しなければなりません。災害モデルは保険会社や政策担当者が災害リスクのコストや影響について包括的な理解を得るのを手助けできます。保険業界ほど、災害からの復興に大きな役割を担っている経済分野は他にありません。それゆえ、保険業界は災害モデルの予見能力を高めるように常に尽力しなければなりません。」と述べています。

ジュネーブ協会の巨大災害と気候リスクワーキンググループの Maryam Golnaraghi ディレクターは、「金融安定化委員会の気候関連金融情報開示タスクフォースの勧告に基づき、ますます多くのセクターが自らの本業に及ぼす物理的な気候リスクの影響を検討しはじめ、対策に投資しはじめています。災害モデルは、気候変動シナリオに則して適切に運用された場合、気候関連のリスクが、資産、オペレーション、投資などに与える影響を理解するのに利用でき、そうしたリスクに対抗するリスクマネジメント手段を開発するのに利用することができます。」と付言しています。

インフラ投資へのギャップという観点から言えば、災害モデルはインフラプロジェクトの寿命全般に亘って、極端な気候リスクを評価・緩和することに利用することができます。これによりインフラの気候変動への耐久性を高め、追加的なリスク移転の機会を提供し、投資機会を創出しています。

さらに言えば、次世代の災害モデルはシステムの互換性の考え方を導入すべきです。すなわち、災害モデルを他のモデル、たとえば経済分析モデル、水・食料・エネルギー連鎖モデル、インフラモデルおよび健康モデルなどと結合させるのです。これによりフィードバック回路、各セクター内およびセクター横断の波及効果についての理解が進展し、政策立案、計画、およびリスクマネジメントの意思決定の改善につながります。

この研究レポートは、災害リスクモデリング会社、科学的・学術的分野、国際開発分野および（再）保険業界の主要な国際的専門家の知見に基づいて作成されました。

終わり

4 ページサマリー

コンタクト

Daniel Perez-Whitaker

渉外局局長

+41 44 200 4906

daniel_perezwhitaker@genevaassociation.org